

1. 申請者情報

都道府県名	北海道	市区町村等名	苫前町	地方公共団体コード	01483	継続・変更	継続
事業開始年度							2023年度
担当部局名	総合政策室			責任者名	加賀谷 之治	責任者役職	室長
担当者名	戸川 恵介	電話番号	0164-64-2040	メールアドレス	sogo@town.tomamae.lg.jp		

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称									
単独	とままえの未来を担うGX・BX・DXローカルベンチャー創出事業									
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	地方への人の流れ	事業分野 (詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	事業分野	○	
事業実施期間	交付決定日		から	2026	年	3	月	31	日	まで

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称							認定(初回)			
とままえの未来を担うGX・BX・DXローカルベンチャー創出事業							第67回			
地域再生計画の区域	北海道苫前町の全域									
計画期間	地域再生計画の認定の日		から	2026	年	3	月	31	日	まで

< 入力チェック >

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (Society5.0)	広域・単独	事業費	増額上限	地域再生計画	注意
-	-	○	-	-	○	・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要となります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日		軽微変更報告日	
---------	--	---------	--

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2024年度交付金 対象事業経費	2024年度交付金申請額 (左記の1/2)	今回交付申請額	増額上限 確認欄
1	北海道	苫前町	01483	12,914千円	6,457千円	6,457千円	○
計				12,914千円	6,457千円	6,457千円	○

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

【交付対象事業の背景】

本町は、北海道の北西部、日本海沿岸の留萌地域中部に位置し、道都札幌市と最北端の稚内市とのほぼ中間地点でもある。近年、脱炭素社会やカーボンニュートラルと言った言葉が脚光を浴びているが、本町では、平成9年から町内で風力発電施設の整備が始まり、平成12年までの間に、公設・民営合わせて町内3発電所で風力発電の運転を開始してきたところである。

豊かな自然環境を大切にするとともに、それらを最大限活用した再生可能エネルギーへの取組は、本町の大きなアドバンテージであるが、都市部への若者の転出超過をとどめることはできていない。基幹産業である農業、漁業の後継者の確保は一定程度維持できているが、多くの若者が本町を去りその後も戻ることができないような状況である。これまでも、若者の転出の要因として雇用の場の不足が指摘され、地元企業への雇用支援や企業誘致等による雇用創出に取り組んできたが、雇用される人数には限りがあり、雇用に結び付いたとしても地域に根付いた人材を育成することは困難であった。

そのため、今後、若者にとって魅力的な雇用を創出しつつ地域を牽引する人材を育成するためには、若者の視点で地域との関わりが強い地域に根付いたビジネスを創出し、小さくても地域内で経済を回していけるようなローカルベンチャーをいかに増やしていけるかが重要となってくる。ローカルベンチャーが創出されることで、若者が求めるコンテンツが地域に生み出され、地域全体が若者にとって魅力的なものとなるなどの相乗効果も期待される。

しかし、本町では、創業比率が北海道や全国の平均を大きく下回っているように、若者が新たな産業にチャレンジし、活躍できるような環境が育っているとは言いがたい。

【目指す将来像】

本事業では、第2期苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略において掲げる4つの基本目標「①『とままえ』において安心した雇用を創出する」「②『とままえ』へ新しい人の流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に加え、第5次苫前町総合振興計画の基本構想に掲げるスローガンである「いつまでも暮らしていける苫前に！」の実現を目指し、首都圏や都市部の若者が移り住み、新たな価値観で本町の地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整え、苫前町発のローカルベンチャーを輩出する。これらローカルベンチャーが新たな地域との関わり方や働き方を創出し、さらに新しいベンチャーの担い手を呼び込み、育成し、輩出するという好循環(地域に根付いたサーキュラーエコノミー)を生み出す。

本町が留萌地域を牽引するローカルベンチャー拠点となり、ここから多くの雇用を創出し(基本目標①)、また、多くの人材がローカルベンチャーを立ち上げて首都圏や都市部からの新しい人の流れをつくり(基本目標②)、これらローカルベンチャーを担う若者たちが時代に即した新しい地域をつくることで(基本目標④)、結果として、若者たちが集まる町となり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(基本目標③)という将来像の実現を目指す。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

【①人口減少による経済活動の衰退】

本町の人口は、1956年の11,737人をピークに2020年では2,936人まで減少し、このまま対策をとらなければ、2045年には約1,200人にまで減少(25年間で▲59.1%)すると推計されている。全体としての人口減少が著しいことから、2020年時点で40.4%となっている高齢化率が50.0%に達するのは2035年以降と推計されているが、生産年齢人口が2040年には40.0%を割り込むなど、とりわけ若者世代の減少が著しい。

そのため、結婚祝金・出産祝金の創設や3歳未満の保育料無償化などに取り組んでいるが、地域内住民に対する下支えとしての効果は認められるものの、同様の施策は全国各地でみられるため、これのみでは首都圏や都市部の若者世代への訴求力は限定的であり、さらなる対策を講じなければ、地方創生の原動力となる地域を担う人材そのものがいなくなってしまうことが懸念される。

【②既存産業の減退と産業新陳代謝の低下】

本町における事業所数は、2009年の191件から2016年には173件に減少しているが、卸売業・小売業や製造業、宿泊業や飲食サービス業の縮小が顕著であり、これは本町の生産物の高付加価値化にブレーキとなっており、地域内での経済循環に支障をきたしていることを意味している。そこで、苦前ブランドや6次産業化に加え、新たな特産品の研究開発に取り組む生産者や事業者への支援制度を設けているが、毎年1、2件程度の申請があるのみで、活用の広がりに欠けていると言わざるを得ない。

こうした状況は、本町の創業比率が2014～2016年に1.80%であり、北海道平均の4.88%や全国平均の5.04%を大きく下回っていることから、既存産業に代わる新しい産業が育っていないと同時に、新たな産業にチャレンジしようという環境が育っていないことを表している。固定資産税の減免や雇用奨励金を盛り込んだ企業誘致制度も有しているが、地域内の環境醸成と首都圏や都市部へのPRなどを連動させ、横断的、相乗的に効果を高め、明確な意図を持って新たな産業を育成して行かなければ、地域内産業の新陳代謝の低下を押しとどめることは困難である。

【③負の連鎖】

この様に、現在の本町は人口減少による経済・産業活動の衰退・縮小という現象のみならず、新たな産業創出環境が形成されていないことで既存産業への依存度が高まり、雇用の流動性が低下するとともに、特に、魅力的な仕事や雇用、新しい働き方を求める若い人材の流出が加速している。さらに、既存産業依存が進行することで、若者が地域に戻る理由がなくなり、さらなる人口減少を加速させている。

【④町全体の地盤沈下】

それだけではなく、既存産業の硬直化による新産業創出環境の衰退、地域人材の世代偏向により、世代間交流の中心となってきた地域コミュニティや地域自治機能などの地域全体の衰退を引き起こし、行政への依存度が高くなるという構造的な悪循環に陥っている。

この様にひとつひとつの課題が複雑に組み上がり、負の連鎖により町全体へ深刻な影響を及ぼしている。

C. 交付対象事業の概要

(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)

本町の将来を見据え、町の特徴を活かすGX・BX及び町の新時代を担うDXを推進できるローカルベンチャーを生み出し続けるエコシステムを構築し、北海道留萌地域を牽引する風力発電を中心としたGX(グリーン・トランスフォーメーション)、海に面した立地を生かしたBX(ブルー・トランスフォーメーション)、そして本町の持続的な発展に必要なDXローカルベンチャー拠点を目指す。そのため、官民連携の事業推進体制を構築し、新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の将来を担うビジネスを展開するローカルベンチャーの担い手発掘から育成までの一貫した支援(ローカルベンチャー創業・起業ワンストップ支援)を行う。

①官民連携による事業推進体制の構築

ローカルベンチャーの担い手が地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備すると同時に、ローカルベンチャーの創業・起業ワンストップ支援を行うため、官民連携による事業推進体制を構築する。

②首都圏・都市部人材の発掘・獲得

本事業で発掘・獲得したいと考えているターゲット人材は、GX・BX・DX人材であるが、既に都市部から地域の担い手となり得る先駆的なGX・BX・DX人材(イノベーター層)を獲得するには立地的・現在の地域の魅力度としても獲得が難しい。よって、事業では、首都圏・都市部の先駆的なGX・BX・DX人材(イノベーター層)周辺の友人・知人で地域の担い手になりたいと考えているようなGX・BX・DXポテンシャル人材(アーリーアダプターやアーリーマジョリティ層)をターゲットとする。

これら人材を発掘・獲得するため、募集広告等の媒体出稿などでは容易にリーチせず困難が予想されることから、リファラルリクルート(人脈やネットワークを通じて人材を紹介・推薦してもらう手法)を中心にスカウト型の発掘・獲得を展開。特に本町は、首都圏から遠く、本来は縁遠い地域であるデメリットを逆手に取り、「別世界」「異世界」感を最大限に活かし、首都圏と一定の規模感がある都市部に絞込んだ効率的な人材発掘・獲得を行う。

③実践型による担い手の育成

発掘・獲得したGX・BX・DXローカルベンチャーの担い手に対して、官民連携の事業推進体制にて本町の地域資源を活用したインキュベーションプログラムを開発・実施。各地域のローカルベンチャーをケースメソッドとして具体的な事例を取り上げ、その原理や法則性などから思考行動性などの一般法則を導き出すプログラム(OFF-JT型)とともに、実際に担い手と地域で小さい規模で個別の伴走型育成を通じてビジネスの構想づくりを行うプログラム(OJT型)を行い、ローカルベンチャーに必要な思考性と地域性、事業性を兼ね備えた育成を行う。

④ローカルベンチャーの輩出

磨き上げたビジネスの構想をプロトタイプとして実践開始。地域独自の課題や地域資源を提供しながら担い手がビジネスプランを設計、マイルストーンとしてのデモデイ(進捗成果発表)を設け、それまで進めてきたプロトタイプビジネスに対してフィードバックを行いながら、再びビジネスプランを磨き上げるサイクルを繰り返すことでプランを洗練させながら本格的なビジネス転換へのタイミングを図る。

⑤エコシステム構築による自立自走

官民連携の事業推進体制にてローカルベンチャーの担い手と創業・起業支援者、先輩事業者、大学、金融機関、公的機関等をつなぎ、新たな価値を生み出すためのオープンイノベーションや関連するビジネスマッチングに取り組む。これらを促進し、様々なビジネス機会を創出し、事業の自立自走化を実現することで複層的かつ複合的にローカルベンチャーを生み出しながら、それらがまた新たな人材・技術・資金を呼び込み発展を続けるローカルベンチャー創出のエコシステムの構築を実現する。

(C-1)マイナナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合

<p>D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)</p> <p>【①人口減少による経済活動の衰退】 本町の地域資源や地域課題を若者が新たな価値観で活かし、ビジネスとしてチャレンジできる環境を整え、再エネ由来の特産品開発、先進的なブルーカーボン事業や首都圏とは異なる「別世界」ならではのデジタルビジネスなど多様で多彩なGX・BX・DXローカルベンチャーを創出することで、とりわけ若い人材を獲得し、移住定住に結びつけることで地域を牽引する人材が継続的に育成・輩出され移住定住するサイクル構築が可能。</p> <p>【②既存産業の減退と産業新陳代謝の低下】 既存の産業にとらわれない若者の自由な発想に基づく魅力的で野心的なGX・BX・DXローカルベンチャーを創出することによって、これらベンチャーを核として若者が働きやすくなるようなクリエイティブな仕事やフレキシブルな雇用、時間や場所にとらわれないテレワークなどの多様な働き方が形成され、若者の流入を加速させるだけでなく、地域の根本的な課題である「若い世代の流出」の抑制に寄与する。</p> <p>【③負の連鎖】 創出された新たなGX・BX・DXローカルベンチャーによって地域の魅力を発掘し、未来への可能性を広げることで、本町が本来有している「豊かな自然とクリーンなまち」としてのブランド力を高めることにもつながり、街全体にポジティブな変化をもたらすことが可能。これら変化を継続させることで、衰退の一途であった地域活動の復活や既存産業の回復に大きく寄与する。</p> <p>【④町全体の地盤沈下】 本事業の展開によって地域の担い手や産業の裾野を広げ、継続的に負の連鎖からの脱却を図ることで、人口減少による経済・産業活動の衰退・縮小という悪循環を断ち切り、地域人材の世代偏向の是正、地域コミュニティや地域自治機能などの回復、ひいては若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるといった構造的な地域の浮上につながり、本町の地方創生全般に寄与する。</p>
<p>E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)</p> <p><RESASによる分析>本町人口は、1956年:11,737人→2020年:2,936人まで減少し、2045年には約1,216人にまで減少すると予測。生産年齢人口が2040年には40.0%を割り込むと予測、人口減少のみならず、若者世代の減少が著しく、地方創生の原動力となる地域プレイヤーがいなくなってしまう。</p> <p>また、本町における事業所数は2009年:191件→2016年:173件に減少、これは本町の生産物の高付加価値化を阻害し、地域内の経済循環に支障となっていることを意味している。さらに、本町の創業比率は2014~2016年:1.80%であり、北海道平均の4.88%や全国平均の5.04%を大きく下回っており、既存産業に代わる新しい産業が育っていないと同時に、新たな産業にチャレンジしようという環境が育っていないことを表している。これらRESAS内データに基づき、これら課題を解決する事業として、本事業を設計。</p>
<p>F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載</p>

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
北海道苫前町	2021年1月1日～2026年3月31日	年 月 日～ 年 月 日
	基本目標1:「とままえ」において安心した雇用を創出する 基本目標2:「とままえ」へ新しい人の流れをつくる 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標4:時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

<p>交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか</p> <p>〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕</p> <p>「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等</p>	無
<p>他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか</p> <p>※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載</p>	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

該当の有無	無
-------	---

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無	無	
企業版ふるさと納税	併用有無	無
	インセンティブ活用有無	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択 無
	延長申請を行う(行った)募集回	
	申請年度	新規・継続 募集回
	上限となる事業費	特例部分(4年目)上限額 特例部分(5年目)上限額 増額上限確認欄
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)	
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称	
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度	合計 0千円

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	苫前町の経済を牽引し、持続的な発展を担うローカルベンチャーの輩出件数	単位	件				
KPI②	苫前町の施策の利用による苫前町への移住者数	単位	人				
KPI③	ローカルベンチャー候補となる首都圏・都市部のポテンシャル人材の獲得数	単位	人				
KPI④	ローカルベンチャーの担い手となる人材へのアプローチ数	単位	人				
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	<p>KPI① 町の構造的な課題を解決するための必要不可欠な目標であり、この進捗評価は重要。測定は、事業を通じて起業創業事業立ち上げ等からその件数をカウント。また、測定による達成状況により、事業の見直しや改善として創業起業を果たした担い手の思考性・事業性などを側面から評価・分析することで、GX・BX・DXローカルベンチャー成功モデルの傾向を導き出し、翌年度以降の事業成長戦略に反映が可能。</p> <p>KPI② 地方版総合戦略に掲げる基本目標「①『とままえ』において安心した雇用を創出する」及び「②『とままえ』へ新しい人の流れをつくる」の双方に重なる指標であり、総合的な効果測定に必要。移住・交流施策、農林漁業施策及び住宅関連施策等の町の移住関連施策を利用して町に転入してきた移住者数をカウントすることで、町への移住者の傾向を把握し、新たなプランに活かすなど効果向上を図りやすく、KPI設定に適している。</p> <p>KPI③ 首都圏や都市部人材へのアプローチにより直接ローカルベンチャーに寄与する成果として、人材の獲得数を計測。獲得人材の属性情報から獲得可能な人材の傾向・必要なスキル分野や思考性などを導き出すことで、獲得手法のブラッシュアップが可能となり、KPI全体への効果向上にもつながる。</p> <p>KPI④ アプローチ方法の妥当性の判断に活用。進捗経過を測定することで、施策としての精度を高め、最適なタイミングで改善した施策やアプローチを行うことで、さらに将来のGX・BX・DXローカルベンチャー人材獲得を目指す。</p>						
	事業開始前(現時点)	2023年度増加分(1年目)	2024年度増加分(2年目)	2025年度増加分(3年目)	2026年度増加分(4年目)	2027年度増加分(5年目)	KPI増加分の累計
	KPI①【①】	0.00	2.00	3.00	4.00		9.00
	KPI①【①】実績 ※見込みは下線	0.00	<u>0.00</u>	<u>3.00</u>	<u>4.00</u>		7.00
KPI②	4.00	6.00	9.00	12.00		27.00	
KPI②実績 ※見込みは下線	4.00	<u>0.00</u>	<u>9.00</u>	<u>12.00</u>		21.00	
KPI③	0.00	12.00	18.00	20.00		50.00	
KPI③実績 ※見込みは下線	0.00	<u>2.00</u>	<u>18.00</u>	<u>20.00</u>		40.00	
KPI④	0.00	30.00	40.00	50.00		120.00	
KPI④実績 ※見込みは下線	0.00	<u>20.00</u>	<u>40.00</u>	<u>50.00</u>		110.00	
地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙12)							無
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増額を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方	<p>令和5年度の実績に関して、KPI④のアプローチ数が未達成となる見込みであり、関連してほとんどのKPIが未達成となる可能性が高いが、事業開始時の想定以上に地域内でのプレイヤーの発掘、連携が進み、当該プレイヤーとの調整に時間を要したため、対外的なアプローチが十分に機能させられなかったものと分析している。しかしながら、本町が首都圏・都市部のポテンシャル人材にアピールできる「強み」を継続して調査分析しているところでもあり、令和6年度においては、これら継続中の取組を維持することを基本としながら、アプローチ対象の反応を適切に見極め、柔軟な軌道修正を行うことで、各KPIの達成を目指していく。</p>						

2024年度地方創生推進タイプ(先駆型、横展開型、Society5.0型)実施計画【2023年度開始事業】

	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	9,977千円	12,914千円	16,445千円	0千円	0千円	39,336千円
交付対象事業における 単位当たりコスト【②/①】	4,988.50千円	4,304.67千円	4,111.25千円	0.00千円	0.00千円	4,370.67千円
交付対象事業における ハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交付対象事業経費の増減 率【新/旧】	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	1.00
増額上限確認欄	—	—	—	—	—	

8. 経費内訳

< 2023年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け	【事業の立ち上げ期】 初年度は、事業の立ち上げ期として、官民連携による推進体制の構築を行い、早期に首都圏人材の発掘・獲得を開始すると同時に、獲得した担い手の育成プログラムを開発し、育成の実施を行い、初年度からGX・BX・DXローカルベンチャーを輩出する。							
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
	2023年7月	2024年3月	2023年6月	補正	年 月		年 月	
交付対象事業経費								9,977千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	4	計	9,977千円
1	官民連携による事業推進体制の構築に関する事業 連携推進体の準備・立ち上げ、事業拠点の設置・運営を行うもの。 ・協議調整費、オフィス及びコミュニティスペース開設・整備費(委託料):1,881千円				関連するKPI	①		1,881千円
2	首都圏人材の発掘・獲得に関する事業 首都圏でのリクルートやスカウト、人材獲得活動及び人材の母集団形成を行うもの。 ・広報費、クリエイティブ・広報用素材制作費(委託料):3,938千円				関連するKPI	①、②、④		3,938千円
3	実践型による担い手の育成プログラム開発に関する事業 基礎知識プログラム(OFF-JT型)のほか、ビジネスの構想づくりを行うプログラム(OJT型)の開発・実施を行うもの。 ・OFF-JTプログラム及びOJTプログラム開発費、講習開催費(委託料):1,078千円				関連するKPI	①、②、③		1,078千円
4	事業推進事務局の運営に関する事業 事業推進事務局の運営を行うもの。 ・事業管理費及び推進費(委託料):3,080千円				関連するKPI	①		3,080千円
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)								
変更なし								

< 2024年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け	【事業の推進期】 事業の推進期として、首都圏・都市部人材の発掘・獲得を行いながら獲得した担い手の育成プログラムの実施と充実を図り、持続可能なGX・BX・DXローカルベンチャー輩出に向けた本格的な支援を開始。							
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
	2024年4月	2025年3月	2024年4月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費								12,914千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	5	計	12,914千円
1	官民連携による事業推進に関する事業 連携推進体の運営及び事業推進を行うもの。 ・協議調整費、オフィス及びコミュニティスペース運営費(委託料):2,684千円				関連するKPI	①		2,684千円
2	首都圏・都市部人材の発掘・獲得に関する事業 首都圏及び都市部でのリクルートやスカウト、人材獲得活動を行うもの。 ・広報費、クリエイティブ・広報用素材制作費(委託料):4,070千円				関連するKPI	①、②、④		4,070千円
3	実践・伴走型による担い手の育成プログラム開発に関する事業 基礎知識プログラム(OFF-JT型)のほか、ビジネスの構想づくりを行うプログラム(OJT型)のメソッド化を行うもの。 ・OFF-JTプログラム及びOJTプログラム実施費(委託料):1,320千円				関連するKPI	①、②、③		1,320千円

2024年度地方創生推進タイプ(先駆型、横展開型、Society5.0型)実施計画【2023年度開始事業】

4	ローカルベンチャーの立ち上げ支援に関する事業	関連するKPI	①、②、③	660千円	
	ビジネスプラン設計のハンズオン・伴走支援、ビジネスプランの磨き上げ支援を行うもの。 ・プランニングハンズオン、ブラッシュアップハンズオン実施費(委託料):660千円				
5	事業推進事務局の運営に関する事業	関連するKPI	①	4,180千円	
	事業推進事務局の運営を行うもの。 ・事業管理費及び推進費(委託料):4,180千円				
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載) 変更なし					

< 2025年度(3年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け	【事業の自立準備期】 事業推進体の自立化を図るとともに、GX・BX・DXローカルベンチャー輩出のエコシステムを自走させるためのPDCAを回しながらの自立自走転換期。							
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
	2025年4月	2026年3月	2025年4月	当初	年月		年月	
交付対象事業経費		16,445千円						
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数	5	計	16,445千円			
1	民間主導による事業推進へのシフトに関する事業	関連するKPI	①	2,684千円				
	連携推進体の運営及び民間主導体制への移行準備を行うもの。 ・協議調整費、オフィス及びコミュニティスペース運営費(委託料):2,684千円							
2	担い手人材の発掘・獲得の自立自走化に関する事業	関連するKPI	①、②、④	6,501千円				
	人材発掘、獲得のメソッド化や人材発掘ネットワーク体制の構築、メディア運用の改善等を行うもの。 ・広報費、クリエイティブ・広報用素材制作費(委託料):6,501千円							
3	とままえ版担い手人材の育成プログラムの確立に関する事業	関連するKPI	①、②、③	1,320千円				
	ケースメソッドプログラム(OFF-JT型)、ビジネス構想づくりを行うプログラム(OJT型)の自走化(循環型の育成制度の構築)を行うもの。 ・OFF-JTプログラム及びOJTプログラムの改善費・実施費(委託料):1,320千円							
4	循環型のローカルベンチャー立ち上げ支援体制の構築に関する事業	関連するKPI	①、②、③	660千円				
	先輩ローカルベンチャーによるビジネスプランの設計から事業の磨き上げまでのハンズオン支援体制の構築を行うもの。 ・プランニングハンズオン、ブラッシュアップハンズオン実施費(委託料):660千円							
5	ローカルベンチャーを創出し続けられるエコシステムの構築に関する事業	関連するKPI	①、②、③	5,280千円				
	ローカルベンチャー輩出コミュニティの設置・運営を行うもの。 ・コミュニティ運営費(委託料):5,280千円							
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計	0千円			
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載) 変更なし								

< 2026年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け								
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
	年月	年月	年月		年月		年月	
交付対象事業経費		0千円						
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数		計	0千円			
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数		計	0千円			
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載) 変更なし								

< 2027年度(5年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							0千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	0千円
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							

9. 先導性に係る取組

先導性	取組内容							
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	事業推進体の会費収入やGX・BX・DXローカルベンチャーのインキュベーションスペース提供収入、オープンイノベーション開催費や協賛などの収入を見込み、官民連携の事業推進体として補助金に頼らない事業運営を図ると同時に、輩出するローカルベンチャーを確実に増加させることで安定収入を着実に確保し、資金の自立自走においてもエコシステム化を図り、2026年度(4年目)には一般財源に頼らず自立見込である。						
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要 ※Society5.0型のみ記載							
	3～5年以内の自立化の見込み			① あり(自主財源による自立)				
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]	地域産品開発販売(地域商社機能)	地域資源を活用した地域商品やサービスの開発・販売。官民共同で開発・販売することでローカルベンチャーの財源とともに事業財源の確保も予定。					
	[B]	オープンイノベーション開催費・協賛金	オープンイノベーションを推進するための企業間マッチングなどの開催費・協賛金。飛躍が見込めるベンチャーと企業とのオープンイノベーションにより収入確保につなげる。					
	[C]	オフィシャルパートナー制度の導入	再生可能エネルギーや脱炭素、海洋関連企業等とのパートナーシップ関係を構築し、苫前町とローカルベンチャー等と一緒に価値共創事業を行うことでの収入を予定。					
	[D]	一般財源	自立に向けた重要な財源である【A】【B】【C】を充当した上で、必要分を充当する予定。					
	各年度における自主財源見込額		2023年度(1年目)	2024年度(2年目)	2025年度(3年目)	2026年度(4年目)	2027年度(5年目)	2028年度(6年目)
	[A]	計画	0千円	1,000千円	2,000千円	3,000千円		
実績 ※見込みは下線		0千円	1,000千円	2,000千円	3,000千円			
[B]	計画	0千円	500千円	750千円	1,000千円			
	実績 ※見込みは下線	0千円	500千円	750千円	1,000千円			
[C]	計画	0千円	500千円	1,500千円	3,000千円			
	実績 ※見込みは下線	0千円	500千円	1,500千円	3,000千円			
[D]	計画	4,989千円	4,457千円	3,973千円	0千円			
	実績 ※見込みは下線	4,989千円	4,457千円	3,973千円	0千円			
合計	計画	4,989千円	6,457千円	8,223千円	7,000千円	0千円	0千円	
	実績	4,989千円	6,457千円	8,223千円	7,000千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		9,977千円	12,914千円	16,445千円	0千円	0千円		
うちソフト事業費		9,977千円	12,914千円	16,445千円	0千円	0千円		
うちハード事業費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

	自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由	
	未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方	
(2)官民協働	官民協働のポイント	本事業において、官はローカルベンチャーに提供するための地域資源の整備や地域課題の整理。民はローカルベンチャーの担い手育成からローカルベンチャー輩出。官民でリファラルリクルートなどの人材発掘やローカルベンチャー創出エコシステム構築を協働で行わなければ事業が成立しないため、官民のそれぞれが責任をもって事業を推進する。
	行政の役割	事業を確実に自立自走させるため、行政にしかできない支援として、地域資源の整備や地域課題の整理を行い、これらをローカルベンチャーに提供。また、行政が地域内外で保有する民間事業者とのネットワークを通じて、事業参画者を招聘するなど、ローカルベンチャーを支援することによる新しい経済圏の創出を担う。
	民間事業者の役割	都市部の事業者が本事業の官民連携の事業推進体に参画し、事業のためにジェイアール東日本企画等が資金拠出を行いながら、ローカルベンチャーを育成し輩出できるよう、OFF-JT及びOJTプログラムを開発・実施するだけでなく、本事業で開発したプログラムを横展開することで、さらなる資金獲得を目指すとともに、ローカルベンチャーの属性データを取得し、以降の担い手発掘・獲得等にこれらデータを活用する役割を担う。
	金融機関・その他連携者の役割	先輩ローカルベンチャー(inakaBLUE、上田ファーム等の地域事業者)が本事業のローカルベンチャーの担い手に寄り添いながらメンターとしてインキュベーションプログラムのフォローを担当。また、ローカルベンチャーとしてビジネス転換期を迎えるタイミングでは、都市部の大手事業者(JRグループ各社等)とともに大手企業との積極的なオープンイノベーションやビジネスマッチングを進める役割を担う。
	PFIの活用の有無	無
(3)地域間連携	地域間連携のポイント	本町の事業所数は2009年:191件→2016年:173件(年間減少率1.35%)。これに対して町での創業比率は2014~2016年:1.80%(年間創業率0.60%)となっており事業者が減少の一途をたどっている。これらの状況を鑑みて担い手人材の発掘、育成からローカルベンチャー輩出の仕組み構築において、関係性の深い道都札幌市や生活圏を共にする近隣自治体との連携を図ることで、相互の課題の解決が期待できるだけでなく相乗効果が高まり、エリアを牽引するローカルベンチャー拠点となることが可能。
	地方公共団体名①及び役割	<都市部友好都市>道都札幌市と連携することは、人的交流が盛んである(若者の町外転出者の7割以上が札幌市に転出)本町にとって、都市部の人材の発掘や獲得において、大変有効な手段となる。また、これまで連携関係を構築できていなかった首都圏に対しても、移住支援団体等を通じた窓口としても期待できる。
	地方公共団体名②及び役割	<近隣自治体>隣接する羽幌町や近隣の留萌市とは生活圏が一体的であり、若者の転出超過や地域の担い手の不足など共通の課題を有している。人材の発掘やローカルベンチャーの担い手育成において、これらの自治体と連携し地域課題の解決に資するビジネスを起こすことが、本事業の効果のみならず、近隣自治体全体の相乗効果を高めることにつながる。
	地方公共団体名③及び役割	<広域自治体>北海道とは、窓口である留萌振興局を通じて、起業支援や移住・定住支援、地域づくり事業などに連携して取り組んでいる。引き続き、担い手の育成や仕組みづくり、機運醸成において、広域的な視点を持つ北海道と連携することで、留萌地域を牽引するローカルベンチャー拠点を目指す。
	地方公共団体名④及び役割	<その他連携自治体>廃校を活用し、シェアリングエコノミーの実現と若者によるローカルベンチャー創出で成功している福島県田村市での事業の成功例や発生する課題を通じて得たノウハウやナレッジを詳細に共有し、地域課題を解決するビジネス創出において双方でさらにノウハウとナレッジを蓄積し、お互いのローカルベンチャー創出を加速させる。
(4)政策・施策間連携	政策・施策間連携のポイント	風力発電施設の日本初となるリプレース(建て替え)を実現した再エネ先進地として知られる本町の地域資源をビジネスで活用するきっかけを創出することで、基幹産業である農林水産業分野の活性化が図られるとともに、本町へのUIJターンの促進や本町で新たなチャレンジをする受け皿・土台が構築され、地域の将来を担う人材の育成といった相乗効果が期待される。
	連携政策・施策①	<環境省: 苫前町ゼロカーボンシティ宣言> 「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を進展させる取組を進めていく姿勢を表明するとともに、「苫前町脱炭素推進条例」を制定し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる。日本有数の風力発電事業による再生可能エネルギー先進地である本町の豊かな自然と、そこから生み出されるクリーンな農水産物、北海道の開拓精神に由来する生活や文化といった地域資源を、若者の視点で地域に根付いたビジネスとして創出することで、本町の魅力が具体的なものやサービスとして伝えられるようになることから、「クリーンなまち」としての本町のブランド化に大いに貢献することができる。 また、脱炭素社会やカーボンニュートラルいう切り口で若者が求めるコンテンツが地域に生み出され、エリア全体が若者にとって魅力的なものとなるなどの相乗効果が期待できる。
	連携政策・施策②	<総務省: ふるさと納税・企業版ふるさと納税> 地域の魅力ある特産品の認知度向上を図るとともに、本町施策に対する国民・企業からの理解や支援につながるよう、ふるさと納税制度を推進している。本事業によって育成された地域プレーヤーが、ローカルベンチャーとして大手企業とのオープンイノベーションやビジネスマッチングを進める段階において、情報共有やアプローチ、PRの連携を図ることで、オフィシャルパートナーの拡大やふるさと納税による寄附額の増加など、地域活性化に資する相乗効果が期待できる。
	連携政策・施策③	<空き家対策> 地域の遊休不動産(空き家等)を再利用するベリフォーム支援事業を推進している。本事業によって育成された地域プレーヤーがベリフォーム支援事業を活用して創業起業することで、起業における物件確保や地域との関係性構築の強力なサポートが可能となり、空き家物件の解消と同時に、地域にとっても新たな魅力あるコンテンツの創出にもつながることから、地域活性化において大きな相乗効果を期待できる。
	ワンストップ化の内容	ローカルベンチャーを創出して拠点化させるまでには、多くのプロセスを経ながら長い期間をかけた丁寧な支援が必要となる。首都圏や都市部で発掘・獲得した貴重な担い手人材を離脱させることなく抜け目のない育成を行い強いローカルベンチャーを輩出するため、人材の発掘→獲得→OFF-JT型インキュベーションプログラム→OJT型ベンチャー育成プログラム→ローカルベンチャー立ち上げ支援→ローカルベンチャー伴走支援、そしてローカルベンチャーを創出し続けられるエコシステム構築までの支援を行う。

	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携				
	補助金等の名称				
	省庁名	予算額	事業実施年度		
	連携のポイント				
<p>(5)デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容				
	取組1	GX・BX・DX人材の獲得、デジタルローカルベンチャーとして育成。町の特徴である脱炭素によるGXや盛んな水産業のBX。これらGX・BXと掛け合わせたDX人材を育成し輩出する。			
	取組2	育成・輩出するGX・BX・DXのデジタルローカルベンチャーと地域の接続(ビジネスコミュニティ化)を行的確に課題やニーズを捉え、課題最前線の事業者や住民等とこれら課題解決やニーズを充足する。			
	取組3	GXとDX・BXとDXのデジタル社会実装させるためのベンチャーエコシステムを構築。ローカルベンチャーと地域事業者が協業・連携しながら事業展開することで共存できる仕組みを構築する。			
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)				
	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組				
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載		
	取組1	②	デジタル人材の確保・育成はデジタル社会の形成を進めるためのファーストステップである。道内の市町村とくらべて立地的条件では不利であるが、地域GX・BXとDXを組み合わせて特色を持たせて取り組むことでこれらに興味を持つ人材を確保。デジタル人材として育成を行うことでデジタル人材を確実に確保。		
	取組2	①	ローカルベンチャーと地域(地域の人材や地域事業者)にてGXとDX・BXとDXという掛け算(コンテンツ×デジタル)によって課題解決やニーズの充足を行う。またこれらをスピード感をもって対応することで課題解決およびニーズ充足の深度化・高度化を図る。		
	取組3	③	①で「人材の確保」を実現し、②「課題解決およびニーズ充足の深度化・高度化」という積み重ねた知見・経験を用いて継続的にデジタルローカルベンチャーを輩出し続ける循環を生み出すことで、徐々に事業者同士の共存共栄の関係を築くことが可能となり、これらが町のデジタル基盤を構築する。		
各取組における目標					
取組1	DXやデジタル人材の獲得を進めるだけでなく、GX・BX人材の獲得も行き、GX・BX・DXデジタル人材として育成支援することでのデジタル人材を獲得。 ・DX等人材獲得3名				
取組2	単年でGXとDX・BXとDXという掛け算(コンテンツ×デジタル)による課題解決やニーズ充足の知見と実績を獲得。複数年ではこれら知見と経験をブラッシュアップしながら解決・充足スピードを高める。 ・DXでのプロジェクト3件実施				
取組3	デジタルローカルベンチャーと事業者の協業や共創(コワーク)の場を生み出し続ける。 ・デジタル共創の基盤となる1拠点を設置				
<p>(6)事業推進主体の形成</p> <p>事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	苫前町パブリックプライベートパートナーシップ	設立時期	2024年3月	
	構成メンバー	<ul style="list-style-type: none"> 自治体(GX)…北海道苫前町(町営風力発電「夕陽ヶ丘ウインドファーム～風来望」) 地域支援事業者…苫前町商工会・苫前町観光協会 地域事業者(BX・漁業)…北るもい漁業協同組合 苫前支所 地域事業者:農業…るもい農業協同組合 苫前支所 都市部事業者(DX)…ジェイアール東日本企画 			
	事業推進主体の事業遂行能力	苫前町の重要な産業資源である風力発電を町営でも行っていることでGXについては町自ら推進できることに加え、BXでは漁協との連携を想定。農業においては農協、観光においては観光協会、DX支援や首都圏・都市部からの人材獲得に実績を持ちながらグループで北海道新幹線延伸を担うジェイアール東日本企画と域内でローカルベンチャーの周辺サポートの協業体制を構築する。			
	経営責任の明確化	事業当初は本町が事業の中心を担うが、自立自走化を実現するため、事業の早い段階から事業推進主体を構成する民間事業者に事業執行権限を移行。そのタイミングで体制を整備し民間からの代表者を選出、事業実施について一任する予定。本町は事業推進主体を構成する民間事業者とPDCAサイクルを実施するなど、事業を加速するために側面的支援、地域の調整役として事業をサポート。			
<p>(7)地域社会を担う人材の育成・確保</p> <p>事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。</p>	地域独自の人材ニーズ	<p>事業を通じて本町のまちづくりを支える多くの人材を生み出すため、下記①～⑨のポテンシャルを有するベンチャーマインドを有する人材の育成に務める。</p> <p>①地域に対しての価値観②多利の追求力③組織を担う責任感④困難な状況下での決断力⑤ビジョン描写力⑥バイタリティや精神力⑦イノベーションマインド⑧柔軟な思考力⑨物事の原理・原則理解力等</p>			
	人材の確保・育成方法	<p>【確保】地方創生人材の確保については事業内でも実践するリファラルリクルート(人脈やネットワークを通じて人材を紹介・推薦してもらう手法)を活用</p> <p>【育成:基礎】地方創生カレッジにて地方創生関連事業を担う人材として備える必要のある知識、スキル、概念を習得、また、役割に応じて専門性を高めるための知識を習得(予習)</p> <p>【育成:応用】先駆的事例・仕組みやノウハウを学習、一般法則やコーディネート力を習得(OFF-JT)</p> <p>【育成:実践】事業を推進する中での発見や気づきからの仕組み・ノウハウを現場で実践(OJT)</p>			

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度	8 月
検証方法	重要業績評価指標(KPI)の事業結果の検証などは、「産官学金労言」のメンバーを中心に組織され、総合振興計画や地方版総合戦略について調査・審議する本町の附属機関である「苫前町まちづくり審議会」において行う。	
外部組織の参画者	るもい農業協同組合、北るもい漁業協同組合、苫前町商工会、留萌中部森林組合、苫前町観光協会、苫前町社会福祉協議会、苫前町PTA連合会、苫前町体育協会、苫前町文化協会、苫前町町内会連合会、苫前町子ども会育成連絡協議会、苫前町老人クラブ連合会、苫前町民生委員児童委員協議会、留萌信用金庫	
検証結果の公表の方法	検証後、苫前町ホームページ及び広報とままえて公表する。	
議会による検証		
検証時期	毎年度	9 月
検証方法	決算審査等において報告する。	